

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830052

研究課題名（和文） 東アジア・東南アジアにおけるインターネットカフェの社会史と比較社会学

研究課題名（英文） Socio-historical and Comparative Sociological Study on the Internet Cafe in East and Southeast Asian Countries

研究代表者

平田 知久 (HIRATA TOMOHISA)

京都大学・大学院文学研究科・研究員（グローバルCOE）

研究者番号：50552692

研究成果の概要（和文）：東アジア・東南アジア諸国の主要都市におけるインターネットカフェの調査を行い、(1) 各都市のインターネットカフェ 350 以上の店舗を地図上に反映させた。また、(2) 各都市でのフィールド調査とインタビュー調査の結果を分析し、各都市のインターネットカフェの来歴を素描し、それぞれの利用様態の特性を明らかにした。(3) さらに、香港、シンガポールにおける移民労働者のインターネットカフェ利用との比較から、現代日本の「ネットカフェ難民」問題の焦点が「個人ブース」にあることを示した。

研究成果の概要（英文）：From the field survey on the Internet cafe at metropolises of East and Southeast Asian countries such as Tokyo, Osaka, Beijing, Tianjin, Shanghai, Hong Kong, Singapore, Bangkok, Manila, (1) I reflected more than 350 Internet cafes on the map of each city. (2) By analyzing collected data on Internet cafes form above survey and interviews from shopkeepers and customers of them, I described the social history of the Internet cafe in each city and clarified the specificity of Internet cafe uses in it. (3) I demonstrated that the core of a problem of “net cafe nanmin” in contemporary Japan is “private booth” by comparing with the Internet cafe use of migrant workers in Hong Kong and Singapore.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	960,000	288,000	1,248,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,030,000	609,000	2,639,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：人文社会情報学

キーワード：インターネットカフェ・貧困研究・移民研究・若者文化・アジア地域研究・社会情報学・比較社会学・社会史

1. 研究開始当初の背景

本研究は、東アジア・東南アジアにおけるパーソナルコンピューター（以下 PC と略記）・インターネット受容の国際比較を行うためにインターネットカフェ（以下 IC と略記）に照準する。その背景は次の3つである。

(1) 数量データの観点からみた、PC・インターネット受容の国際比較とIC

無線通信と電気通信に関する国連専門機関である国際電気通信連合（ITU）の統計資料（ITU, 2010, *Measuring the Information Society: The ICT Development Index, 2009*

Edition (excluding Annex 5).) では、各国の携帯電話の個人普及率、PC・インターネットの家庭普及率については数値化されているものの、IC はわずかな解説が付されるのみであり、統計上の数値としては明示化されていない。

だが、東南アジア諸国はもちろん、東アジア諸国においても、PC を個人で所有したり、家庭にインターネットを導入したりすることが困難な人々が存在し (ex. 香港の PC・インターネットの家庭普及率は 70% を超えるが、中国全体ではそれぞれ 39.1%・16.4% まで下がる)、その理由は経済的なものである。

そして、そのような人々に廉価に PC・インターネット環境を提供しているのは IC というインフラ装置である。他方、日本や韓国、中国の諸都市など、PC・インターネットの家庭普及率が世界的に高水準にある地域でも、IC というインフラ装置は廃れていない。

以上のことから、アジア諸国における PC・インターネットの受容に関する比較研究を行う場合、IC を基軸として、その上で家庭用の PC・インターネットとの関係を考察する方が、国際比較としてはより妥当であると言える。

(2) PC・インターネットに関する人文社会科学的研究と IC

PC やインターネットに関する人文社会科学的研究は、大別して次の 3 つの間から研究を進め、各国の政策実践、NPO/NGO の活動に大きな影響を与えてきた。

- ① PC・インターネットとは何か?
- ② 世界的に展開する PC・インターネットの意義や功罪とは何か?
- ③ PC・インターネットの理想的なあり方とはいかなるものか?

しかし、そこに欠けているのは、C. S. フィッシャーが電話を対象として実践したような「社会史」の視座 (Fischer, Claude, S., 1992, *America Calling.*)、つまりそもそも PC やインターネットがいかなるものとして諸地域に導入されたのかを、当該地域の歴史的・文化的背景やその利用者のあり方を踏まえて描く視座である。PC・インターネットがグローバルに展開していることを鑑みれば、ある特定の地域に実際に立地する IC は、既存の先行研究の穴を埋める社会史の視座に込め得る、唯一の場であると考えられる。

(3) グローカリゼーションと公的／私的領域が重合する場としての IC

IC は現代社会の様々な問題の焦点を形成している。例えば、PC とインターネットが廉価に、それゆえ潜在的には大多数の人々に提供されているという点で、IC はグローバリゼーションの拠点とも見なし得る。だが他方、先に述べたように、IC そのものが配置されるのは、諸地域の地域性 (ローカリティ

一) が残存し、その維持や漸次的変化が目指される公的領域である。さらに、PC やインターネットによるコミュニケーションの特性上、その利用においては、私的／親密的領域が形成されやすい。

それゆえ、このような諸傾動が重合する IC という場、あるいは様々な傾動をその利用者に付与する装置である IC は、グローバリゼーション下で発生している多様な問題を考察し、PC やインターネットがどのような社会関係の形成に寄与しているのかを比較社会的に考察する基礎となるものである。

2. 研究の目的

上記の研究の背景に対応して、本研究の目的は次の 3 つに大別できる。

(1) 東アジア諸国 (日本・中国・台湾・韓国) と東南アジア諸都市 (マニラ、シンガポール、バンコク) におけるグローバリゼーションの進展と、その裏面としてのローカリゼーションの進行を、各国の IC の分布様態や立地条件、内部空間の分割のあり方やその分割の意図、想定されている利用者やそのイメージといった、インフラ装置としての IC に着眼して明らかにすること。

(2) IC はもちろん、個人所有の PC やインターネット、携帯電話や通信機能を備えたゲーム機器といった IT メディアの利用を通じて、当該地域にこれまでにあった公的／私的な社会関係がどのように変化したのか、また、言説としてどのように変化すると表現されているのか、加えて IT メディアの利用によっても変化していない社会関係のあり方とはどのようなものかについて、IC (IT メディア) 利用者に対する意識調査から明らかにすること。

(3) アジア諸国の IC の実態を調査し、IC を基軸とした PC とインターネットの社会史を描くことで、グローカリゼーション (Glocalization) の様態を明らかにし、IT 技術と人間との関係や、IT 技術を介した人間関係のあるべき姿を考察する基盤を作ること。

3. 研究の方法

先の研究の背景において確認した 3 つの課題、すなわち 1. IC に関する数量データの補完、2. IC (PC・インターネット) の社会史の素描、3. IC (PC・インターネット) の比較社会的考察について、

- (1) 東アジア・東南アジア諸国における IC の経営者・従業員、IC 利用者、周辺住民へのインタビュー調査
- (2) 各国の地域研究、及び IC に関連する文化的背景を紹介した研究書・一般書・新聞記

事（ネット情報）の収集と検討という2つの方法を用いて研究を行う。

まず、(1)の海外調査では、研究協力者・現地研究補助者とともに各都市7～15日滞在し、ICの分布形態と店舗状況の把握および20～30名へのインタビューを行う。インタビューの内容は、IC経営者・従業員の経営戦略や想定する顧客層、利用者の基本属性、ICの利用目的、ICに対するイメージなどであり、その際、半構造化インタビューを用いる。この手法を採る理由は、各国のICの実態と利用意識に際立った相違があり、構造化された質問群や、統一の調査用紙の作成が不可能だからである。

また、(2)の資料収集・分析については、IC及びITメディアに関連する資料を網羅的に収集し、検討を加える。各国での数量データの収集は必須であり、インタビュー調査と並行してICの数量把握に努める。数量データを除いた各国の収集については、研究実施期間全体を通じて収集し（日本についてはすでに収集済み）、インタビュー調査とも照らし合わせつつ分析を行う。

4. 研究成果

幾分か調査規模を縮小しながらも（中国の地方都市、および韓国の地方都市は予算の都合で割愛した）、ICのマッピング、店舗形態や内部空間の分割のあり方の分析、各国各都市でのインタビュー調査を行った。

他方、数量データについては、特に東南アジア諸国ではその総数を把握できるような資料が存在せず、本研究で得られたマッピング資料が一次データとなることが確認できた（なお、調査地のインフォーマントから得た知見として、各国の主要プロバイダの契約件数から店舗の概数を割り出す試みについては、現在も継続中である）。

(1) ICのマッピングでは、大阪、東京、ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール、バンコク、マニラにあるIC約350店舗を地図上に反映させた。また、実際に各都市の店舗に入り、内部の様子を確認した上で許可があれば写真で撮影し、IC内部の上面図を作成した店舗もある。さらに、インタビュー調査として、各都市15名前後のIC経営者・利用者から情報提供を受けた。以上のような調査から、各都市で次のような偏差が現れた。

【東京】1km²という区分を基準とした場合、各都市でもっともICが集中しているのは、JR蒲田駅周辺であり、そこは低賃金の日雇い労働者が集まる地域である。下の図1は報告2で用いた蒲田周辺のICを図示した地図である。



図1: JR蒲田駅周辺のIC
（『でっか字 東京23区便利情報地図』(昭文社, 2008)をもとに作成）

この地域のICは利用価格の低化が進んでおり、日雇い労働者向けの多様なサービスが実施されている。他方、閑静な住宅街に近いICでは、近所の年配の人が顧客となることもあり、総体として見た場合、ICの機能分化が進んでいると結論できる。ただし、いずれの店舗にも共通する利用スタイルは「簡易宿泊・休憩」であり、その場合、特に「個人ブース」の利用が主眼となることが示された。

【ソウル・台北】ソウルでもっともICが集中しているのは鷺梁津駅、新林駅、新村駅周辺であり、鷺梁津は公務員試験や大学編入試験用の塾が多くある地域に隣接しており、森林は歓楽街、新村は大学街かつ若者文化の発信地として知られている。インタビュー調査を踏まえれば、ICの主要な顧客は20～30代の男性のオンラインゲーム利用者であると考えられるが、小中学生を対象とした何軒ものICが団地に隣接しており、これらのことから、韓国のICについては、若者の枠を広くとりながら分析が加えられる必要があることが明らかになった。他方、ソウルのいくつかの地域では、日本の個人ブースのアイデアが、テレクラの機能も備えた「成人向けIC」として展開しつつあることも併せて付記しておくべき事態である。また、台北のICは、韓国と同じくオンラインゲーム利用が主流であるが、台北市に制定されているICの開店規制（学校を中心とする半径200m以内には開店不可能）のせいも、もっとも集中しているのは、語学教室などが多くある地区であり、それ以外はICが散在していることが確認された。

【北京・天津・上海】北京については、特定の場所への集中ということが一概に言い難かったが、拡大する都市の外延部にICが林立しており、国内移民労働者の娯楽施設と

しての役割を IC が担っていることが示された。このような利用様態は、天津でも確認できたが、北京よりも街の規模が小さいため、都市の中心部にこの現象が出ていることが、インタビュー調査の中から明らかになった。他方、上海においては、上海駅周辺、復旦大学周辺、繁華街などに IC が集中しており、インタビュー調査からも日本と同じような機能分化が見受けられた。

〔香港〕 もっとも IC が集中しているのは MTR 尖沙咀駅周辺であり、この地区一帯は海外移民労働者が集う場所である。特に週末になると、フィリピン・インドネシアをはじめとする東南アジアから出稼ぎにきた女性家事労働者が IC に大挙し、自国に残してきた家族や恋人たちと Skype などを用いて会話する様子が確認できた。他方、対岸の香港島では駅ごとに 1 軒～数軒の IC が確認できるのみであり、小中学生がオンラインゲームを楽しむ場となっていることが明らかになった。

〔シンガポール〕 リトル・インディア一帯に IC が集中しており、1km²に 29 店舗の存在が確認できた。リトル・インディアは、現在世界中からバックパッカーが集まる地区となっており、安宿とともに営まれている IC も数軒あったが、インタビュー調査から明らかになったことは、これらの IC の主要顧客がインド系移民労働者であり、建設現場で働くためのビザ更新、および新規職への応募のために利用されているということである。そのため、リトル・インディアの IC は日本の個人ブースとまではいかないものの、プライバシーに配慮した造りになっている。他方、東南アジア有数の売春街であるゲイラン地区にも IC が集中しているが、主要顧客は中国人観光客、あるいは中国系移民であり、中国本土のようなオープン席でオンラインゲームを提供する IC が一般的である。また、フィリピンからの女性移民労働者が集まる「ラッキー・プラザ」では、香港と同様、週末や休日に自国の親密な人々と会話を楽しむために、IC に訪れることが明らかになった。

〔バンコク〕 バックパッカーが集まるカオサン通り周辺に IC が集中しており、そこでは旅の出先から家族への連絡が取られているが、ショッピングモール、大学周辺にも同程度の IC が分布しており、そこでは子どもや学生がオンラインゲームを楽しんでいる。また、歓楽街にも IC が集中しており、そこでは、性産業に身を投ずる女性が、自らの顧客を開拓したり、顧客との関係を継続したりするために、SMS やメッセージが残せるサイトを用いて伝言を送っていることが示された。

〔マニラ〕 大学周辺、安宿街、ショッピングモールなど、人が集まりやすい場 IC が集中するのはもちろんだが、もっとも多く IC が発見できたのは「ケソン・メモリアル・サ

ークル」を中心とする一帯である。特にこの地域周辺は、比較的規模の大きなスクワッターがいくつかあり、その内部でも IC が営まれ、子どもたちの遊び場として機能していることは、東南アジアにおける PC やインターネットの普及を考える上で注目されるべきことである。他方、マニラ中心部では、韓国系の資本が IC チェーン店を形成して「より綺麗な IC」を提供し、後続の韓国系移民に向けて PC・インターネット環境を整えてもいる。また、IC の各 PC のほとんどに取り付けられている電圧安定機、および IC を経営する韓国系移民へのインタビューから、PC・インターネットインフラを支える電力インフラの脆弱性が明らかになった。

以上のような、アジア・東南アジアの各都市・各地域における IC のフィールド調査、およびインタビュー調査から、東アジア・東南アジア諸国の IC の利用様態については、「個人的 individual—社会的 sociable」という軸と「余暇的 recreational—業務的 business」という軸によって分類することができる。下図は報告 1 (2010 年 7 月) で用いた図に、それ以降の研究成果を加えた IC の利用様態の分類である。

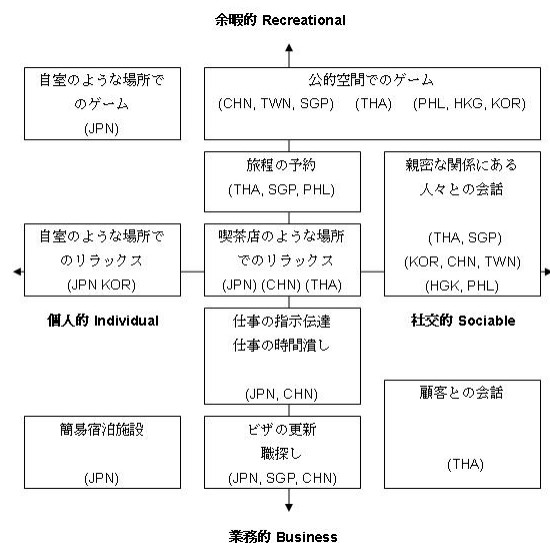


図 1: IC の利用様態についての分類 (報告 1 の資料を一部修正)

この図の内容は、今後も継続的に拡充されていく必要があるが、東アジア・東南アジア各国の IC の利用様態が互いに知られていない中で、それら全体の関係性を表現できるような相関図を描きえたことは、本研究のもっとも大きな成果の 1 つであると考えられる。

また、この図を基底として、次のような比較社会学的主題が導かれる。

①日本の IC の特殊性とメディア利用

- ② グローバリゼーション下における東アジア・東南アジアの労働・移民と IC
- ③ 四象限の隅に位置付けられる IC の利用方法と社会問題
- ④ 東アジア・東南アジアにおけるツーリズムと IC
- ⑤ 東アジア・東南アジアにおける IC 空間と公共空間としての公園

(2) このうち、上記の①、②、③の主題を横断するものとして、現代日本の「ネットカフェ難民」問題について、同じくインターネット先進国・先進地域である香港・シンガポールのネットカフェを利用する「海外移民労働者」との比較から、ICの「個人ブース」を検討した。

アジアの国々の中でも特に日本、香港、シンガポールは、インターネットの家庭普及率が非常に高く、そのためこれらの国や地域においては、PC・インターネットを個人で維持する経済的余裕があるか否かという点が、デジタル・デバイドを考える上での基点となる。つまり、この3国において、ICを自らのITインフラ（の内の1つ）に据えなければならぬということ、とりもなおさず彼ら／彼女らが比較的所得者層に属することを意味する（なお、東アジア・東南アジアにおけるデジタル・デバイドとICとの関係については、報告2で詳しく述べた）。

ただし、利用者の属性ないしは経済的状況としてはあまり大差のないこれら3国のICの利用様態、そしてそこで立ち現われる規範意識には大きな差がある。

例えば日本のICは、ネットカフェ難民の簡易宿泊施設として利用されているが、互いが会話をするのが憚られるほど静かな空間が成立しており、実際IC利用者が「他人の迷惑な行為」の最初に挙げるのも「物音を立てること」である。

他方、香港のICでは、利用者は主にSkypeなどを通じてコミュニケーションをとっているため、互いがうるさくしていてもほとんど気に留めることはない。例えば、ある利用者が子どもをあやすためにPC越しに歌を歌っていようと、ICのフロアで子どもがハイハイをしていようと、人々はPC越しに、あるいはそこに集まった者同士でコミュニケーションを楽しんでいる。また、シンガポールのICは、日本と香港の中間に位置づけられる。

3国のICについての比較考察から、上のような差異が生まれる理由は、日本の「個人ブース」が果たす役割が大きいという示唆を得ることができた。実際、シンガポールのICでは簡易ブースが付設されているものもあるが、そこではやはり「利用者が静かにすること」が求められる傾向にあることも、イン

タビュー調査から明らかになっている。

また、このような成果をもとに、日本におけるICの個人ブースの起源を探るために、日本の主要な新聞（朝日・読売・毎日）の記事、および雑誌、書籍、ウェブ情報などを収集し、どのような経緯から個人ブースが「発明」されるに至ったのかを調査した。

そこで明らかになったことをまとめれば、以下ようになる。

まず、個人ブースは初期の日本のIC（1994年～1995年頃）には存在せず、またIC自体がPCやインターネットの存在を人々に啓蒙する役割を担っていたということである。

次に、個人ブースの誕生は1997年～1998年頃と推定され（確実な情報としては1998年）、個人ブースを導入した経営者たちは自らの職業を「快適な空間を顧客に提供するものと」規定していたということである。そして、快適な空間の提供を目指す過程で、他国のICにはない様々なメディアやアメニティグッズのサービスが付加されていく（ICと漫画喫茶の融合が図られるのは、このような文脈においてである）。また、この頃の流行に「癒し」があり、ICの個人ブースがまさにこの癒しを提供する場となっていたということも、特筆すべきことである。

だが他方で、隣人がどのような人かも認知できないような私的空間が、ICという公的空間に複数設置されることによって、2000年を過ぎた頃から、様々な犯罪や青少年の非行の温床として認知されることになる。また、この頃すでにPC・インターネットを備えた漫画喫茶で無銭飲食・滞在事件が発生しており、それは2005年以降から徐々に社会的認知が始まり2007年に広く人口に膾炙される「ネットカフェ難民」の端緒であったと推察される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① Hirata Tomohisa, “Why Is “Immigrant Song” Sung: Internet Cafes and Current Status of “Migrants” in Japan, Hong Kong and Singapore,” *Global COE “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia,” Proceedings of the 3rd Next Generation Global Workshop*, pp. 287-294, 2011年.（査読有）

② 平田知久, 「貧困のリアリティとその課題——ネットカフェ難民を捉える視座をめぐって」, 国際経済労働研究所『Int'lecowk』Vol. 65. No. 2. pp. 18-20. 2010年（査読

無)

〔学会発表〕(計4件)

① 平田知久, 『『ネットカフェ』をめぐる言説の変遷とモノの変遷 1995-2010』, 関西社会学会第62回大会, 甲南女子大学, 2011年5月29日

② 平田知久, “Why Is “Immigrant Song” Sung: Internet Cafes and Current Status of “Migrants” in Japan, Hong Kong and Singapore,” The 3rd Global COE Next-Generation Global Workshop, Kyoto University, 2010年12月11日

③ 平田知久, 「アジアの情報化とインターネットカフェ」, 2010年日本社会情報学会(JASI&JSIS)合同研究発表大会 プレカンファレンスI「アジア太平洋地域の社会情報学——若手研究者の視点から」, 長崎歴史文化博物館 2010年9月3日

④ 平田知久, “Some Comparative Research on Internet Cafés in East and Southeast Asian Countries,” XVII ISA World Congress of Sociology RC07 Roundtable, Gothenburg (Sweden), 2010年7月15日

〔その他〕

ホームページ等

(1) エッセイ「グローバル都市香港の片隅から」

https://www.gcoe-intimacy.jp/article.php/20100223_ja

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平田 知久 (HIRATA TOMOHISA)

京都大学・大学院文学研究科・研究員 (グローバルCOE)

研究者番号: 50552692